令和７年度上半期
女川町下水道事業
業 務 状 況 報 告 書

令 和 ７ 年 11 月

女川町上下水道課

令和７年度上半期（令和７年４月１日～令和７年９月 30 日）の女川町下水道事業の業務状況は、次のとおりです。

１　事業の概況

⑴業務に関する事項

９月 30 日時点における処理水量及び有収水量は、次のとおりです。

項　　目	令和７年度	令和６年度	増　　減
公共）処理水量（㎥）	307,112	314,449	△7,337
公共）有収水量（㎥）	321,842	328,025	△6,183

項　　目	令和７年度	令和６年度	増　　減
特地）処理水量（㎥）	24,507	25,118	△611
特地）有収水量（㎥）	24,507	25,118	△611

※各年度の９月末時点

⑵各種工事に関する事項

令和６年度繰越工事及び令和７年度発注工事については、次のとおりです。

①建設工事

No.	工　事　名	契　約　額	工期等
1	内山地区下水道管渠工事	13,648,800 円	完成

②改良工事

No.	工　事　名	契　約　額	工期等
1	マンホールポンプ緊急通報システムほか更新工事	6,875,000 円	完成
2	浦宿地区下水道マンホールポンプ更新工事	4,114,000 円	～R7.12.19
3	下水道マンホール蓋取替工事	10,560,000 円	～R7.12.19

２　経理の状況

⑴予算執行状況

①収益的収入及び支出（消費税込み）

収入の主軸である下水道使用料は、予算額139,650,000円に対し調定額72,257,416円で 51.7％の執行率となっています。

（単位：円）

科目	予算現額	執行額	差引額
第１款 下水道事業収益	594,566,000	130,901,360	463,664,640
第１項 営業収益	207,057,000	79,048,147	128,008,853
第２項 営業外収益	387,240,000	51,583,240	335,656,760
第３項 特別利益	269,000	269,973	△973

※営業外収益の差引額の主なものは長期前受金戻入で、下期に一括計上する予定です。

当期の営業費用は 93,954,121 円で主な内容は流域下水道の維持管理負担金、営業外費用は 16,474,617 円で主な内容は企業債利息です。

また、過年度決算修正に伴い特別損失は 84,974,868 円となりました。

（単位：円）

科目	予算現額	執行額	差引額
第１款　下水道事業費用	771, 414, 000	195, 403, 606	576, 010, 394
第１項　営業費用	650, 908, 000	93, 954, 121	556, 953, 879
第２項　営業外費用	34, 231, 000	16, 474, 617	17, 756, 383
第３項　予備費	1, 300, 000	0	1, 300, 000
第４項　特別損失	84, 975, 000	84, 974, 868	132

※営業費用の差引額の主なものは減価償却費で、下期に一括計上する予定です。

②資本的収入及び支出（消費税込み）

収入の主な内容は、企業債元金償還に係る他会計補助金です。

（単位：円）

科目	予算現額	執行額	差引額
第１款　資本的収入	272, 799, 000	0	272, 799, 000
第１項　他会計負担金	3, 000, 000	0	3, 000, 000
第２項　国庫補助金	10, 550, 000	6, 000, 000	4, 550, 000
第３項　他会計補助金	195, 449, 000	97, 329, 555	98, 119, 445
第４項　企業債	63, 800, 000	0	63, 800, 000

26 条予算分

科目	予算現額	執行額	差引額
第１款　資本的収入	14, 000, 000	7, 600, 000	6, 400, 000
第１項　国庫補助金	6, 000, 000	0	6, 000, 000
第２項　企業債	8, 000, 000	7, 600, 000	400, 000

支出の主な内容は、企業債元金の償還に関する支出です。

（単位：円）

科目	予算現額	執行額	差引額
第１款　資本的支出	272, 929, 000	107, 017, 465	165, 911, 535
第１項　建設改良費	65, 275, 000	0	65, 275, 000
第２項　固定資産購入費	12, 205, 000	9, 687, 910	2, 517, 090
第３項　企業債償還金	195, 449, 000	97, 329, 555	98, 119, 445

26 条予算分

科目	予算現額	執行額	差引額
第１款　資本的支出	14, 000, 000	13, 648, 800	351, 200
第１項　建設改良費	14, 000, 000	13, 648, 800	351, 200

⑵損益計算書（上半期）

（単位：円・税抜金額）

１　営業収益			
（１）　下水道使用料	65,688,560		
（２）　他会計負担金	6,789,931		
（３）　その他の営業収益	800	72,479,291	
２　営業費用			
（１）　管渠費	8,950,287		
（２）　ポンプ場費	15,116,982		
（３）　浄化槽施設管理費	1,273,996		
（４）　総係費	9,988,562		
（５）　流域下水道管理費	40,832,268	76,162,095	
営業損失			3,682,804
３　営業外収益			
（１）　他会計補助金	51,474,617		
（２）　雑収益	108,623	51,583,240	
４　営業外費用			
（１）　支払利息及び企業債取扱諸費	16,474,617	16,474,617	35,108,623
経常利益			31,425,819
５　特別利益			
（１）　特別利益	269,973	269,973	
６　特別損失			
（１）　特別損失	84,974,868	84,974,868	△ 84,704,895
当年度純損失			53,279,076
前年度繰越欠損金			312,413,050
当年度未処理欠損金			365,692,126

⑶貸借対照表（上半期）

（単位：円）

資　産　の　部

１　固定資産				
（１）　有形固定資産				
ア　土地		20,477,157		
イ　建物	277,713,105			
建物減価償却累計額	△ 9,030,538	268,682,567		
ウ　構築物	15,418,509,806			
構築物減価償却累計額	△ 643,047,483	14,775,462,323		
エ　機械及び装置	1,519,212,437			
機械及び装置減価償却累計額	△ 163,381,780	1,355,830,657		
オ　車両運搬具		2,559,910		
カ　建設仮勘定		15,161,194		
有形固定資産合計			16,438,173,808	
（２）　無形固定資産				
ア　施設利用権		1,102,676,896		
無形固定資産合計			1,102,676,896	
固定資産合計				17,540,850,704
２　流動資産				
（１）　現金預金			61,812,612	
（２）　未収金			1,189,407	
（３）　貯蔵品			4,343	
（４）　仮払消費税及び地方消費			7,087,906	
流動資産合計				70,094,268
資産合計				17,610,944,972

負　債　の　部

３　固定負債			
（１）　企業債		1,893,506,711	
固定負債合計			1,893,506,711
４　流動負債			
（１）　企業債		98,118,040	
（２）　他会計借入金		40,000,000	
（３）　未払金		7,744	
（４）　引当金		123,756	
（５）　その他流動負債		8,101,214	
流動負債合計			146,350,754
５　繰延収益			
（１）　長期前受金		14,154,471,197	
（２）　長期前受金収益化累計額		△ 542,359,039	
繰延収益合計			13,612,112,158
負債合計			15,651,969,623

資　本　の　部

６　資本金			
（１）　自己資本金		2,307,878,437	
資本金合計			2,307,878,437
７　剰余金			
（１）　資本剰余金			
ア　国庫補助金	4,230,283		
イ　受贈財産評価額	12,558,755		
資本剰余金合計		16,789,038	
（２）　利益剰余金			
ア　当年度未処理欠損金	365,692,126		
利益剰余金合計		365,692,126	
剰余金合計			△ 348,903,088
資本合計			1,958,975,349
負債資本合計			17,610,944,972

⑷前事業年度の決算の状況（上期分のみ）

①総括事項

処理状況としては、有収水量が63万9,706㎥となり、前年度と比較して2,628㎥の増加となりましたが、年間総処理水量が60万4,555㎥となり前年度と比較して7,812㎥の増加となったことにより、有収率は1ポイント減少し105.8%となりました。

次に、経営面における収益的収支（消費税抜）については、収益的収入（消費税抜）において、収入の大半を占める公共下水道事業営業収益が1億3,034万9,020円、浄化槽事業営業収益が888万2,280円、合計で1億3,034万9,020円となり、前年度より94万2,338円増加しました。増加の要因としましては、水産加工業等による排水量の増加によるものです。

一方、収益的支出（消費税抜）については、減価償却費4億3,341万7,558円、流域下水道管理費8,312万7,925円など合計で6億4,976万8,302円となり、前年度より2億3,002万7,111円増加したことなどにより、損益計算書において純損失1億3,269万4,404円（税抜）を計上する結果となりました。

次に、資本的収入については、企業債7,800万円、国庫補助金4,647万8,000円、他会計補助金1億8,810万3,728円で、合計3億1,258万1,728円となり、前年度より6,227万8,866円増加しました。

一方、資本的支出については、流域下水道建設改良負担金などの建設改良費が1億2,515万7,800円、企業債元金償還金1億8,810万3,728円となり、前年度より6,684万8,909円増加しました。

資本的収支の増加要因としては、浦宿地区雨水管渠工事（災害復旧事業）による支出の増加などが主な要因です。

今後も引き続き、快適な生活環境と公衆衛生の向上のために、健全な下水道事業の運営に努めます。

②経営指標に関する事項

令和6年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度と比較して公共下水道事業が0.72ポイント減、浄化槽事業が0.22ポイント減のそれぞれ77.97%と97.14となりました。この数値は健全経営の水準とされる100%をそれぞれ22.03ポイントと2.86ポイント下回っています。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は、公共下水道事業が83.70%、浄化槽事業が74.48%となりました。このことから、事業に必要な費用を営業収益で賄えている状況とされる100%を大幅に下回っている状況のため、収入支出の見直しが必要となっています。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、公共下水道事業が4.63%、浄化槽事業が14.27%となっています。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率と当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率については、町内の管路施設が更新時期に達していないので数値で表されませんが、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を強化し、計画的な施設更新を行ってまいります。

⑸その他事業の経営状況を明らかにするため管理者が必要と認める事項

特になし